

2006年3月期 第3四半期 決算カンファレンスコール  
(2007年1月30実施)

ページ1～ 代表取締役社長 川村誠スピーチ

ページ4～ 執行役員 経理本部長 青木昭一スピーチ

代表取締役社長 川村誠スピーチ

本日、平成19年3月期第3四半期の決算発表を行いましたので、その内容につきまして、ご説明いたします。お手元の「決算短信」3ページの表をご覧ください。

**<当期9カ月通算の連結業績>**

それでは、当期9カ月通算の連結業績についてご説明いたします。なお、昨年8月に京セラリーシングを売却したことに伴い、前年同期の数値を組み替えて表示しています。

当期においては、デジタルコンシューマ機器などの需要が旺盛に推移する良好な市場環境の下、当社グループは事業拡大を図るために、積極的な新製品投入や生産性の向上に努めてまいりました。また、グループを挙げて当社独自の経営管理システムである「アメーバ経営管理システム」の強化を進め、自ら立てた高い目標達成に向けて、社員一人一人がコスト低減や生産性改善に創意工夫を積み重ねた結果、部品事業と機器事業の両事業において、前年同期に比べ大幅な増収増益を達成することができました。

当期9カ月通算の連結売上高は、前年同期に比べ11%増収の9,553億円となりました。

営業利益は52%増益の1,014億円、継続事業・税引前当期純利益は37%増益の1,162億円となり、それぞれ利益率は、10.6%、12.2%と、いずれも2桁の利益率を達成いたしました。

当期純利益は、移転価格課税の更正処分の一部取り消しによる還付税額を計上した結果、前年同期比59%増益の793億円となり、利益率は8.3%となりました。

当期の平均為替レートですが、米ドルが116円、ユーロは148円となり、それ

ぞれ、前年同期に比べ4円、11円の円安となりました。その結果、邦貨換算後の売上高及び継続事業・税引前当期純利益を、それぞれ288億円、118億円押し上げました。

次に、事業セグメント別の状況についてご説明いたします。「決算短信」の5ページに「事業セグメント別売上高」と「事業セグメント別事業利益」の表を記載しておりますのでご覧下さい。

部品事業については、全ての部品事業セグメントにおいて増収増益となりました。中でも、ファインセラミック部品、半導体部品、電子デバイス関連事業においては、いずれも前年同期に比べ50%を超える大幅な増益となりました。その結果、部品事業全体の事業利益率は、16.0%を達成することができました。

「ファインセラミック部品関連事業」は、半導体産業の活発な生産活動を背景に、半導体製造装置用セラミック部品の需要が増加したことを主因に、前年同期比18%の増収となり、事業利益は59%の増益となりました。その結果、当期の事業利益率は19.4%と、20%に近い利益率を達成することができました。

「半導体部品関連事業」は、セラミックパッケージの需要が携帯電話端末やデジタルカメラ向けなどに増加したことにより、前年同期に比べ17%の増収、事業利益は50%の増益となり、事業利益率は15.4%となりました。

「ファインセラミック応用品関連事業」は、ソーラーエネルギー事業や医療用材料事業を中心に好調に推移したことにより、売上高は15%の増収となりました。事業利益は、ソーラー事業において、一時的な費用として39億円の製品保証引当金を含んでおりますが、前年同期比5%の増益となり、事業利益率は16.1%となりました。

「電子デバイス関連事業」は、デジタルコンシューマ機器の生産が好調に推移したことにより、コンデンサや水晶関連製品、コネクタなどの販売が拡大しました。また、米国子会社のAVXも順調に業績を伸ばし、その結果、前年同期に比べ11%の増収、事業利益は前年同期比74%の大幅な増益となり、事業利益率は15.4%となりました。

「通信機器関連事業」は、国内外で携帯電話端末の新製品の販売が好調に推移した

ことにより、前年同期比13%の増収となりました。事業利益は、国内市場向け端末の増収効果に加え、KWCが第2四半期に引き続き、第3四半期も黒字を達成したことにより、前年同期の57億円の赤字から63億円改善しました。

「情報機器関連事業」は、新製品の投入を積極的に行ったことにより、海外市場向けにデジタル複合機やプリンタなどの販売が拡大しました。また、欧米通貨に対する円安メリットもあり、前年同期に比べ、売上高は8%、事業利益は17%の増加となり、事業利益率は12.6%となりました。

「光学機器関連事業」は、カメラ機器事業の縮小等により、前年同期に比べ25%の減収となりましたが、構造改革等に伴う費用の減少により、事業損失は、前年同期の50億円の赤字から16億円の赤字へと、約34億円改善しました。

「その他の事業」は、京セラコミュニケーションシステム（株）の通信エンジニアリング事業や京セラケミカル（株）の電子デバイス材料事業が好調であったことにより、前年同期に比べ8%の増収、14%の増益となり、事業利益率は6.4%となりました。

表の下から4行目に「本社部門損益」がございますが、前年同期にはタイトー社の株式売却益（69億円）があったため、当期は前年同期に比べ50%の減益となりました。

その下の「持分法投資損益」は、ウィルコム社の業績改善により、前期、11億円の赤字から12億円改善しました。これに「調整及び消去」を加えた結果、継続事業・税引前当期純利益は、前年同期に比べ37%増となる1,162億円となり、税引前当期純利益率は12.2%を達成しました。

#### <平成19年3月期 通期業績予想>

最後に、本日、修正いたしました平成19年3月期の通期連結業績予想について申し上げます。「決算短信」の9ページをご覧ください。

当期第3四半期までの業績は、前回予想を上回って推移しています。当期第4四半期の市場環境も概ね良好な状況が続くと予想されますことから、前回公表した通期連結売上高予想、1兆2,500億円を、1兆2,700億円へと、200億円、上方修正いたしました。これに伴い、部品事業の事業利益は、前回予想を上回る見通

しですが、通信機器関連事業において、来期以降の収益拡大を目指し、事業基盤の強化を図るため、当期第4四半期に在庫等の評価減、約25から30億円の計上をはじめ、グループ連結で50から60億円の費用発生を見込んでいるため、利益予想については、前回からの変更はありません。

通期業績予想の修正と同時に、事業セグメント別の業績予想について「決算短信」の9ページから10ページの表に記載のとおり、変更しております。

当期第4四半期も、部品事業においては、新製品の投入や高付加価値製品の拡販、並びに新市場の開拓を継続し、収益性の維持に努めてまいります。また、機器事業においては、市場ニーズにあった携帯電話端末やデジタル複合機などの新製品の拡販により、売上拡大を図ってまいります。

当期においては、これまで進めてまいりました「アメーバ経営管理システム」の強化により、製造部門をはじめ現場の活性化が図れ、それぞれの目標達成力が高まり、高収益体質の基盤を固めることができたこと、手ごたえを感じております。引き続き、「アメーバ経営管理システム」の強化を進めるとともに、グループシナジーによる新事業・新市場の創造や戦略事業の強化などを進め、来期以降も持続的な売上拡大と高い収益率を達成するための取り組みを行ってまいります。

執行役員 経理本部長 青木昭一スピーチ

#### <連結損益計算書>

「決算短信」の14ページをご覧ください。1行目の「純売上高」は、旺盛な部品需要に加え、機器事業における積極的な新製品投入により、前年同期比11.1%増収の9,553億円となりました。

「売上原価」は、6,693億円となり、売上の増加に伴い、前年同期比8.8%の増加となりました。なお、原価率は70.1%と、生産性の向上により、前年同期の71.5%から1.4ポイント改善しております。

「販売費及び一般管理費」は、1,847億円となり、前年同期に比べ67億円の増加となりました。積極的な営業活動による販売促進費、及び機器事業におけるソ

ソフトウェアの開発費等の増加が主な要因です。

この結果、営業利益は1,014億円、利益率10.6%で、前年同期の669億円に対して、345億円のプラス、増減率では51.6%の大幅な増益となりました。

「その他収益・費用」については、「受取利息・配当金」は121億円となり、前年同期比47億円の増加となりました。KDDIからの配当金、及び京セラと米国子会社における運用収益の増加が主な要因です。「有価証券売却等損益」32億円等を加え、「その他収益・費用計」は148億円となりました。なお、前年同期には、「株式交換差益」としてUFJホールディングス株の株式交換に伴う評価益53億円を、また、「持分法株式売却益」として、タイトー社の株式売却益69億円を、それぞれ計上しておりましたので、結果として「その他収益・費用計」は、前年同期と比べ、34億円減少しました。

「継続事業・税引前当期純利益」は1,162億円となり、利益率12.2%、前年同期比で36.5%の大幅な増益となりました。

「税金充当額」376億円には、移転価格課税の更正処分の一部取消による還付税額、43億円が含まれております。「少数株主損益」44億円を差し引き、「非継続事業・当期純利益」52億円、京セラリーシングの売却に伴う利益ですが、こちらを加え、最終的に当期9ヶ月累計の純利益は793億円、利益率8.3%、前年同期比58.7%の大幅な増益となりました。

### <連結貸借対照表>

「決算短信」の12ページをご覧ください。「資産合計」ですが、当第3四半期末の連結総資産は、2兆107億円で、前期末の1兆9,315億円に比べて、792億円の増加となり、2兆円を超える総資産となりました。なお、前期末の数字には、京セラリーシングの総資産1,251億円が含まれています。

「流動資産」の合計が9,657億円となり、450億円増加しています。「固定資産」の合計は、1兆451億円となり、342億円の増加となっております。

「流動資産」は、「現金及び現金等価物」が2,624億円となり、384億円減少しています。これは、京セラにおいて、京セラリーシング株式や国債の売却によ

るキャッシュインがあったものの、配当金の支払によるキャッシュアウト、及び、譲渡性預金や長期の定期預金へ預け入れを行ったことが主な要因です。

「短期投資」は1,320億円で、440億円の増加となりました。これは先ほど申し上げました、譲渡性預金への預け入れを行ったことが、主な要因です。

「売掛金」は2,396億円となり、売上の増加を主因として292億円増加しました。

「短期金融債権」は、京セラリーシングの短期の営業貸付金を計上しておりましたが、売却により残高は無くなりました。

「たな卸資産」は2,193億円となり、前期末から287億円増加しました。京セラミタグループにおける新製品投入に伴う製品在庫の増加と、京セラ及びAVXにおける、増産に伴う仕掛品在庫の増加が主な要因です。

「投資及び長期貸付金」は6,740億円となり、1,132億円の増加となりました。この内訳はふたつ下の「投資有価証券及びその他の投資」において、京セラが保有しておりますKDDI株式の時価評価額が増加したこと、及び先ほど申し上げましたが、長期の定期預金へ預け入れを行ったことが主な要因です。

「長期金融債権」は、京セラリーシングの売却により残高は無くなりました。

「有形固定資産」は、減価償却累計額とのネット金額で36億円増加しています。なお、当9ヶ月間の連結設備投資額は545億円で、減価償却費は511億円でした。以上が資産の部です。

「負債合計」は、5,170億円で、前期末に比べ605億円の減少、その下の「少数株主持分」715億円は、主にAVXの京セラ以外の株主持分で66億円の増加です。

これに対し資本合計は、1兆4,222億円で1,331億円の増加です。要因につきましては、後ほどご説明いたします。

「流動負債」は3,081億円と、706億円減少しています。

「短期債務」は216億円で、京セラリーシングの売却により、前期末と比較して、693億円減少しました。

「一年以内返済予定長期債務」も同様の理由で減少しています。

「固定負債」は、2,089億円で、前期末に比べて101億円の増加となりました。

「長期債務」の減少は、京セラリーシングの売却によるものです。

「繰延税金負債」は1,654億円となり、397億円の増加となりました。これはKDDI株式の時価総額の増加にともない、これに対応する税効果負債が増加したことによるものです。

次に資本の部ですが、「利益剰余金」は、純利益793億円と、当期に支払った配当金188億円のネットで、605億円増加の1兆281億円となりました。

「累積その他の包括利益」は1,408億円で、679億円の増加となりました。その内訳が欄外にありますが、「未実現有価証券評価損益」は、KDDI株式の時価総額増加を主因として、前期末比559億円増加の1,386億円となりました。

以上により、当期末の自己資本比率は、京セラリーシングの売却による負債サイドの大幅な減少を主因としまして、前期末の66.7%から4.0ポイント上昇し、70.7%となりました。

以 上